5. 【平成28年度第3四半期】

学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等〈概要〉

1. 日本学術会議主催学術フォーラム

- ・経費負担を要するものは、原則として年間10回程度
※既に2件決定済（第1・2四半期開催分）
- ・経費負担又は職員の人的支援を要するものは、四半期ごとに計3件まで
- ・土日祝日開催のものは、四半期ごとに2件まで

	提案番号等	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の人的支援
1	提案8 [p.3-4]	日本学術会議主催学術フォーラム 「乳児を科学的に観る：発達保育実践政策学の展開」（仮題）	11月6日 （日）	日本学術会議 講堂	要	要
2	提案9 [p.5-6]	日本学術会議主催学術フォーラム 「科学者は災害軽減と持続的社会の形成に役立っているか？」	11月13日 （日）	日本学術会議 講堂	要	要
3	提案10 [p.7-8]	日本学術会議主催学術フォーラム 「持続可能な社会の実現に向けた草の根活動の振興－IYGU（国際地球理解年）の試み」	12月3日 （土）	日本学術会議 講堂	要	要

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

- ・各年度32回まで（土日祝日開催の日本学術会議主催学術フォーラムを含む）
※既に9件決定済（第1・2四半期開催分）（日本学術会議主催学術フォーラムを含む）
- ・四半期ごとにおおむね8回（土日祝日開催の日本学術会議主催学術フォーラムを含む）

	提案番号	テーマ	開催希望日時	主催委員会等名
1	提案11 [p.9-10]	公開シンポジウム「202030は可能か－「女性活躍推進法」の実効性を問う」	10月22日 （土）	社会学委員会ジェンダー研究分科会
2	提案12 [p.11-12]	公開シンポジウム「女性参政権70周年 ジェンダーの視点から選挙制度を問う」	11月12日 （土）	社会学委員会ジェンダー政策分科会、法学委員会ジェンダー法分科会
3	提案13 [p.13-14]	公開シンポジウム「「いのち」は いかに語りうるか？－生命倫理 における人文知の意義」	11月26日 （土）	哲学委員会いのちと心を考える分科会

4	提案 14 [p.15-16]	公開シンポジウム「知の受容と創造—思想間の葛藤と対話をめぐって—」(仮題)	12月10日 (土)	哲学委員会、哲学委員会芸術と文化環境分科会、古典精神と未来社会分科会、いのちと心を考える分科会、哲学・倫理・宗教教育分科会
5	提案 15 [p.17-18]	公開シンポジウム「高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとした Web 上の討論型世論調査」	12月17日 (土)	社会学委員会討論型世論調査分科会
6	提案 16 [p.19-21]	公開シンポジウム「高等学校地理総合(仮称)必修修化による地図/GIS 技能育成、国際理解、防災・減災教育、地域づくり・環境教育への大きな社会的期待と課題—地理教育への社会的期待に応え、現場の地理歴史科教員を支援するために日本学術会議は何かできるか—」	12月4日 (日)	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会
7	提案 17 [p.22-23]	公開シンポジウム「地域研究の意義を考える」	10月8日 (土)	地域研究委員会地域研究基盤整備分科会
8	提案 18 [p.24-25]	公開シンポジウム「地域学のこれまでとこれから」	11月3日 (木・祝日)	地域研究委員会地域学分科会
9	提案 19 [p.26-27]	公開シンポジウム「新科目「公共」にむけての文化人類学からの提言」(仮題)	12月18日 (日)	地域研究委員会人類学分科会
10	提案 20 [p.28-29]	公開シンポジウム「L G B T I の権利保障—雇用と労働」	12月11日 (日)	法学委員会社会と教育における L G B T I の権利保障分科会
11	提案 21 [p.30-31]	公開シンポジウム「若者の生活保障のために何が必要か—ナショナルミニマムとローカルオプティマムの観点から—」(仮題)	10月15日 (土)	社会学委員会社会変容と若者問題分科会
12	提案 22 [p.32-33]	公開シンポジウム「世界の食料の今そして未来—食料の生産性と質の向上に日本の植物バイオテクノロジーはどう貢献できるか—」	10月9日 (日)	農学委員会・食料科学委員会合同遺伝子組換え作物分科会、京都大学
13	提案 23 [p.34-35]	公開シンポジウム「惑星科学の長期展望と将来の探査計画」	10月29日 (土)	物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会、地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会

注： 職員の人的支援はなし

5. 【平成 28 年度第 3 四半期】

学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等〈各提案〉

(提案 8)

日本学術会議主催学術フォーラム「乳児を科学的に観る：発達保育実践政策学の展開」(仮題) の開催について

1. 主 催：日本学術会議
2. 日 時：平成 28 年 11 月 6 日 (日) 13:00～17:30
3. 場 所：日本学術会議講堂

4. 開催趣旨：

第 22 期マスタープランに教育学分野の「学術の展望」に基づき提出した大型重点研究計画「乳児発達保育実践政策学研究教育推進拠点の形成」に基づく提案である。現在、世界規模で、就学前の子どもに対するケアや幼児教育の在り方が問い直されてきている。こうした動向の中、昨年 7 月 1 日に、東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター (Cedep) が設立された。当センター (正式発足前も含む) が構想母体となる日本学術会議主催学術フォーラムは既に 2 回開催され、乳幼児発達の基礎研究と実践との有機的架橋を目指し、発達基礎科学と保育実践両方の立場から保育の現状や今後の在り方について、多様な問題提起と議論が重ねられてきた。関係者を始め国民におけるこの問題に対する学術的・社会的関心は高く、継続的な議論の発展と深化が期待されている。

今回は、発達期の睡眠並びに養育者 (親・保育者) のワーク・ライフ・バランスにテーマを絞り、より掘り下げた議論を展開することを企図する。まず、発達基礎科学の立場から、近年、研究の発展が著しい発達期の睡眠に関する最先端の知見を提示する。一方、実践の立場からは、睡眠を含む乳幼児の生活の質とも深く関わる養育者の労働環境やワーク・ライフ・バランスの現状と課題を提示する。以上の話題提供に基づき、子どもの発達と養育者及び保育・養育環境、更にはそれらを取り巻く社会・文化的状況との関連性を明らかにした上で、よりよい保育の在り方とその実現のための政策についてさらに議論を深めたい。

5. 次 第 (予定、交渉中のものも含む)：

13:00～13:10 全体企画趣旨説明

秋田喜代美 (日本学術会議連携会員、東京大学大学院教育学研究科教授)

13:10～14:50 第1部 発達期の睡眠

司会総括：多賀巖太郎（東京大学大学院教育学研究科教授）

話題提供：佐治 量哉（玉川大学脳科学研究所応用脳科学研究センター准教授）

「乳児の睡眠脳波からわかること」

保前 文高（首都大学東京都市教養学部人文・社会系国際文化コース表象言語論分野言語科学准教授）

「乳児の睡眠と言語発達」

中野 珠実（大阪大学大学院生命機能研究科准教授）

「乳児の睡眠と学習」

指定討論：渡辺 はま（東京大学大学院教育学研究科特任准教授）

14:50～15:05 休憩

15:05～16:45 第2部 養育者のワーク・ライフ・バランス

司会総括：野澤 祥子（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター准教授）

話題提供：島津 明人（東京大学大学院医学系研究科准教授）

「親のワーク・ライフ・バランス」

高橋真由美（藤女子大学人間生活学部保育学科准教授）

「保育者の感情労働とワーク・ライフ・バランス」

高橋 翠（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター特任助教）

「保育現場の労働環境と保育者の負担感」

指定討論：遠藤 利彦（日本学術会議連携会員、東京大学大学院教育学研究科教授）

16:45～17:20 第3部 全体討論

司 会：淀川 裕美（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター特任講師）

パネリスト：大桃 敏行（日本学術会議連携会員、東京大学大学院教育学研究科教授）

多賀巖太郎（東京大学大学院教育学研究科教授）

村上 祐介（東京大学大学院教育学研究科准教授）

17:20～17:30 閉会挨拶

大桃 敏行（日本学術会議連携会員、東京大学大学院教育学研究科教授）

日本学術会議主催学術フォーラム「科学者は災害軽減と持続的
社会の形成に役立っているか？」の開催について

1. 主 催：日本学術会議

2. 日 時：平成28年11月13日（日）13:00～17:15

3. 場 所：日本学術会議講堂

4. 開催趣旨：

ICSU（国際科学会議）は自らの役割を「社会の利益のために国際的に科学を強化すること」と規定しているが、それは今日、地球環境問題の深刻化と大規模災害の増大を受け、益々切実なものとなっている。近年大規模な災害が頻発し、また資源小国で地球環境変動の影響を受けやすい我が国の科学者、とりわけそれらの問題に関連する研究に携わる科学者が「社会のための科学」を強く意識して研究に従事していることは言うまでもない。

しかし、学術的に優れた研究をしていればそれが即社会のためになり、社会に評価されるかという点、必ずしもそうではない。持続的社会的形成に向けて確かな成果をあげるために従来の地球環境研究の枠組みを国際的に再編して始められたフューチャー・アース計画は「学際性」、「超学際性」、「社会との共創」などを重視しているが、それは異なる専門分野間、社会と科学者コミュニティの間などにある障壁を取り除くことが、科学が真に社会のためになるために不可欠であるとの認識に基づいている。

そこで本学術フォーラムでは、災害の軽減と持続的社会的形成に向けて努力している研究者にそれぞれの立場で取り組んでいる研究課題とその社会的意義、社会との関わりにおける疑問や訴えたいことなどを具体的な事例を用いて紹介してもらい、一般参加者との間で意見・情報交換と意思の疎通を図り、議論の成果を社会に発信したい。

5. 次 第：

総合司会：鬼頭 昭雄（日本学術会議連携会員、筑波大学生命環境系主幹研究員）

13:00-13:05 開会挨拶、趣旨説明

氷見山幸夫（日本学術会議第三部会員、北海道教育大学名誉教授）

13:05-13:25 「研究、研究者、研究成果」と「社会を動かす説得力」

和田 章（日本学術会議連携会員、東京工業大学名誉教授）

13:25-13:45 水とグローバルリスク

沖 大幹（日本学術会議連携会員、東京大学生産技術研究所教授）

13:45-14:05 土壌劣化を防ぎ、持続的食料生産を可能にする

宮崎 毅（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授）

14:05-14:25 気象・気候災害

松本 淳（日本学術会議連携会員、首都大学東京大学院都市環境科学研究

科地理環境科学域教授)

- 14:25-14:45 地質地盤情報
佃 栄吉 (日本学術会議連携会員、国立研究開発法人産業技術総合研究所理事)
- 14:45-15:00 休憩
- 15:00-15:20 火山災害
中田 節也 (日本学術会議連携会員、東京大学地震研究所教授)
- 15:20-15:40 熊本地震が提起した阪神淡路大震災後の地震防災の問題点
鈴木 康弘 (日本学術会議連携会員、名古屋大学減災連携研究センター教授)
- 15:40-16:00 海域で起きる地震と内陸で起きる地震による災害
平田 直 (日本学術会議連携会員、東京大学地震研究所教授)
- 16:00-16:20 災害・地球環境問題と社会
寶 馨 (日本学術会議連携会員、京都大学防災研究所所長)
- 16:20-16:40 フューチャー・アース
安成 哲三 (日本学術会議連携会員、総合地球環境学研究所所長)
- 16:40-17:10 ディスカッション (講演者による質疑応答)
司会：高橋 桂子 (日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人海洋研究開発機構地球情報基盤センターセンター長)
- 17:10-17:15 閉会挨拶
春山 成子 (日本学術会議連携会員、三重大学大学院生物資源学研究科共生環境学専攻教授)

日本学術会議主催学術フォーラム「持続可能な社会の実現に向けた草の根活動の振興－IYGU（国際地球理解年）の試み」の開催について

1. 主 催：日本学術会議
2. 日 時：平成28年12月3日（土）13:00～17:00
3. 場 所：日本学術会議講堂

4. 開催趣旨：

今日、人類世と呼ばれるほど地球環境に対する人の影響が増大しており、さまざまな地球規模の環境問題を引き起こしている。それらの問題を解決して持続可能な社会を実現するために、世界の多くの科学者が2015年からフューチャー・アース計画の下で学際的・超学際的研究を強化しつつある。しかし、優れた研究がどんなに行われても、それだけでは世界は変わらない。私たち一人ひとりがグローバルな問題をよりよく理解し、足元から改善のための取り組みを始めることが不可欠である。

そこで2015年9月、世界の学術コミュニティを代表する組織であるICSU（国際科学会議）、ISSC（国際社会科学協議会）、CIPSH（国際哲学人文科学協議会）は合同で2016年をIYGU（国際地球理解年）とすることを宣言した。IYGUは上述のような取り組みを国際的に振興するためにIGU（国際地理学連合）が提唱し、イエナ大学のベンノ・バレン教授の尽力で実現した。2016年2月2日にイエナで開会式が行われ、公式にスタートしたが、この式典でフューチャー・アースのポール・スリバスタバ事務局長は、IYGUがフューチャー・アースのパートナーとして草の根の活動を振興することに強い期待を表明している。

そこで本フォーラムでは、我が国で人々に地球温暖化、地球規模の汚染拡大や環境劣化などのグローバルな問題に目を向けてもらうにはどうしたらよいか、草の根の活動をどうやって振興し、また科学者はそれにどう関わるべきかなどを、具体的な事例の紹介や学際的講師陣の講演を踏まえて議論し、社会に発信する。

5. 次 第：

総合司会：春山 成子（日本学術会議連携会員、三重大学大学院生物資源学
研究科共生環境学専攻教授）

13:00-13:10 開会挨拶、趣旨説明

氷見山幸夫（日本学術会議第三部会員、北海道教育大学名誉教授）

13:10-13:30 IYGU日本の活動とボトムアップの地域振興

岡橋 秀典（広島大学大学院文学研究科教授）

13:30-13:50 地理空間情報科学とIYGU

小口 高（日本学術会議連携会員、東京大学空間情報科学研究センターセ

- ンター長・教授)
- 13:50-14:10 科学地理オリンピックと IYGU
井田 仁康 (日本学術会議連携会員、筑波大学人間系教授)
- 14:10-14:30 環境保全と住民運動
浅野 敏久 (広島大学大学院総合科学研究科准教授)
- 14:30-14:50 草の根の地理空間情報活用コミュニティの活動
古橋 大地 (青山学院大学地球社会共生学部教授)
- 14:50-15:05 休憩
- 15:05-15:25 ESD (持続可能な開発のための教育) と IYGU
小金澤孝昭 (日本学術会議特任連携会員、宮城教育大学教育学部教授)
- 15:25-15:45 臨床環境学の挑戦
高野 雅夫 (名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター教授)
- 15:45-16:05 フューチャー・アースと IYGU
春日 文子 (日本学術会議連携会員、国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー、フューチャー・アース国際本部事務局日本ハブ事務局長)
- 16:05-16:50 ディスカッション (講演者による質疑応答)
司会: 春山 成子 (日本学術会議連携会員、三重大学大学院生物資源学研究科共生環境学専攻教授)
- 16:50-17:00 閉会挨拶
氷見山幸夫 (日本学術会議第三部会員、北海道教育大学名誉教授)

公開シンポジウム「202030 は可能かー「女性活躍推進法」の実効性を問う」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会ジェンダー研究分科会
2. 共 催：(未定)
3. 後 援：(未定)
4. 日 時：平成 28 年 10 月 22 日（土）13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

1999年に「男女共同参画社会基本法」が公布、施行されたことを受けて、2003年、男女共同参画推進本部は「女性のチャレンジ支援策の推進について」を決定し、この中に「2020年30%」の目標を明記した。さらに2010年に策定された第3次男女共同参画基本計画では個別分野ごとに数値目標が設定された。

2015年8月28日、女性管理職の割合に数値目標を義務づける「女性活躍推進法」が参院本会議で可決、成立した。安倍政権は女性の積極的登用を成長戦略の重点として掲げている。背景には、人口減少社会の進む中で労働力不足を補うという狙いもある。

しかし、この目標の達成可能性については、多くの疑問が投げかけられている。

本シンポジウムでは、女性が働くさまざまな場の実情から、「女性活躍推進法」の問題と可能性について議論することを目的とする。

8. 次 第：13：00～17：00

1. 開会の挨拶 遠藤 薫*（日本学術会議第一部会員、学習院大学法学部教授）

2. パネル・ディスカッション

【報告：現場の実情と展望】

- a. 行政の場で 定塚由美子（内閣人事局審議官）（交渉中）
- b. 政治の場で 行田邦子（参議院議員）（交渉中）
- c. 企業の中で 麓幸子（日経 BP ヒット総研所長）（交渉中）
- d. メディアの場で 林香里（東京大学大学院情報学環教授）（交渉中）
- e. 理系研究の場で 森初果（日本学術会議連携会員、東京大学物性研究所教授）（交渉中）
- f. 教育の場で 河野銀子*（日本学術会議連携会員、山形大学地域教育文化学部教授）

【コメンテーター】

上野千鶴子*（日本学術会議連携会員、立命館大学先端総合学術研究科
特別招聘教授）

大沢真理*（日本学術会議連携会員、東京大学社会科学研究所教授）

3. 閉会の挨拶 柘植あづみ*（日本学術会議連携会員、明治学院大学社
会学部社会学科教授）

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(*印の報告者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「女性参政権70周年 ジェンダーの視点から
選挙制度を問う」の開催について

1. 主催：日本学術会議社会学委員会ジェンダー政策分科会、法学委員会ジェンダー法分科会
2. 共催：日本政治学会ジェンダーと政治研究部会
3. 日時：平成28年11月12日（土）13:00～16:30
4. 場所：日本学術会議講堂
5. 分科会の開催：開催予定
6. 開催趣旨：女性参政権70周年の年にあたって、女性議員割合が国際的にもきわめて低い状況が続いている日本の現状を、ジェンダー政策およびジェンダー法の観点から分析するとともに、選挙制度の改革という課題を視野に、国際社会の選挙制度の動向もふまえつつ、報告および討論を行う。
7. 次第：
司会 伊藤公雄*（日本学術会議第一部会員、京都大学文学研究科教授）
後藤弘子*（日本学術会議第一部会員、千葉大学法政経学部教授）
- 13:00 「ジェンダーの視点から選挙制度を考える」
三浦まり（上智大学法科大学院教授）
- 13:30 「国際的視野からみた公職選挙法」
ケネス・マッケルウェイン（東京大学社会科学研究所准教授）
- 14:00 「地方自治と選挙におけるポジティブ・アクション」
片山善博（慶応義塾大学法学部教授、元鳥取県知事）（交渉中）
- 14:30 「選挙におけるポジティブアクション—憲法の視点から」
糠塚康江*（日本学術会議第一部会員、東北大学法学研究科教授）
- 14:30-14:45 休憩
- 14:45 コメント1 小林良彰（日本学術会議連携会員、慶応義塾大学法学部教授）
- 15:00 コメント2 辻村みよ子（日本学術会議連携会員、明治大学法科大学院教授）
- 15:15 全体討論

16 : 30 閉会

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

(*印の報告者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「いのち」はいかに語りうるか？
—生命倫理における人文知の意義」の開催について

1. 主 催：日本学術会議哲学委員会いのちと心を考える分科会
2. 共 催：日本生命倫理学会基礎理論部会
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成28年11月26日（土）：13：30～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：先端医療とバイオテクノロジーが進展する現在、「生命・いのち」は自然科学だけですべて理解できるかのような認識が社会的に強くなっているように見受けられる。しかし、人文科学はもとより文芸・絵画・音楽等々もまた、「生命・いのち」を追究してきた歴史をもっている。このような歴史的現在を前にして、本シンポジウムは、「生命・いのち」とそれをめぐる問題を進展する自然科学や科学技術の現状を踏まえながら主として人文科学の視野からあらためて多面的に考えてみようとするものである。そうすることで、学問的な体系化が進み、通常学問化することで形式的な事務化の弊害も指摘されるようになってきている生命倫理にとって現在問うべき課題がどのようなものなのかを明示し、生命倫理の議論の活性化をうながしたい。

8. 次 第：

- 13：30 趣旨説明
香川知晶*（日本学術会議連携会員、山梨大学大学院総合研究部医学域教授）
- 13：35 提題1「自然科学・科学技術の生命観」
小松美彦（武蔵野大学薬学部教養教育教授）
- 14：00 提題2「遺伝子決定論」
齋藤光（京都精華大学ポピュラーカルチャー学部教授）
- 14：30 提題3「いのちの始まりをめぐる問題」
島菌進*（日本学術会議連携会員、上智大学神学部特任教授・グリーンケア研究所所長）
- 15：00 提題4「いのちの終わりをめぐる問題」

安藤泰至*（日本学術会議連携会員、鳥取大学医学部准教授）

15：30～15：45 （休憩）

15：45～ 総合討議

（司会） 香川知晶*（日本学術会議連携会員、山梨大学大学院総合研究部医学域教授）

（特定質問者1） 大庭健*（日本学術会議連携会員、専修大学文学部教授）

（特定質問者2） 轟孝夫（防衛大学校人間文化学科教授）

17：00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（*印の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「知の受容と創造—
思想間の葛藤と対話をめぐって—」(仮題)の開催について

1. 主 催：日本学術会議哲学委員会、哲学委員会芸術と文化環境分科会、古典精神と未来社会分科会、いのちと心を考える分科会、哲学・倫理・宗教教育分科会
2. 共 催：日本哲学系諸学会連合、日本宗教研究諸学会連合
3. 日 時：平成28年12月10日(土)13:30~17:00
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会の開催：開催予定
6. 開催趣旨：

S・ハンチントンの言う「文明の衝突」が現実化したかのような国際情勢が続く中、哲学委員会では、「思想」の対話はいかに行われてきたかという面から議論を深めたいと考え、グローバル・ヒストリーの観点からアジア諸国、イスラム圏の諸思想を論じてきた多彩な研究者によるシンポジウムを考案した。

異なる歴史・文化・風土を背景に持つ「外なる知」と出会い、それを学ぼうとするとき、様々なことが起こる。異なる宗教・思想・哲学を学ぶことは、単なる受容ではない。それはときには対話であるし、ときには対決、ときには葛藤、反省、自己変容である。つまり、異なる知の受容は、同時にすぐれて創造的かつダイナミックな作業でもある。人類はこれをつねに繰り返してきた。我々の先人もそうであったし、宗教・思想・哲学の学徒である我々自身もそうである。

「文明間の対話」の重要性が言われて久しい。この「文明」を「宗教」「思想」「哲学」に代えてもよい。もはやこうした言い方は紋切り型に属していると言ってもよいかもしれない。もちろん、その重要性は言を俟たない。現代の最重要の課題である。しかし、何々「間」の対話と言ったとき、対話する「何々」はそれぞれ不変で不動なものと同前提されてはいないだろうか。すでにそれぞれのサイドでは自明の「何々」同士が、相手に対する理解と寛容さをどのように発揮するかという具合に。しかし、こうした見方は、知の受容・出会いのダイナミズムを忘れている。おそらく「文明間の対話」は、対話するそれぞれの文明がどのように自己を変容させるかという観点を抜きには生じ得ないだろう。

そこで、このシンポジウムでは、洋の東西を問わず、また時代の遠近を問わず、異なる宗教・思想・哲学間の出会いと相互作用、そして両者の変容のダイナミズムを探求してきた研究者、あるいは、まさに自分自身がそのような出会いと自己変容の只中にある研究者が一堂に会して、異なる知と出会い、

それを受容するとはいかなることか、また、いかなることであるべきかを議論したい。

7. 次 第：13：30～17：00

- ・ 司会：岡田真美子*（日本学術会議第一部会員、中村元記念館東洋思想文化研究所研究員）
- ・ 開会挨拶：戸田山和久*（日本学術会議第一部会員、名古屋大学大学院情報科学研究科教授）
- ・ 報告者：藤田正勝（京都大学名誉教授）
小田淑子*（日本学術会議連携会員、関西大学文学部教授）
小倉紀蔵（京都大学大学院人間・環境学研究科教授）
田辺明生（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）
- ・ ディスカッション：中島隆博*（日本学術会議連携会員、東京大学東洋文化研究所教授）
- ・ 閉会挨拶：藤原聖子*（日本学術会議第一部会員、東京大学大学院人文社会系研究科准教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

（*印の報告者は、主催委員会等委員）

公開シンポジウム「高レベル放射性廃棄物の処分をテーマ
とした Web 上の討論型世論調査」の開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会討論型世論調査分科会
2. 日 時：平成 28 年 12 月 17 日（土）13:00～17:00
3. 場 所：日本学術会議講堂
4. 分科会の開催：開催予定
5. 開催趣旨：

日本学術会議は、2012 年 9 月に『高レベル放射性廃棄物の処分について』と題する回答を原子力委員会に提出したが、より一層の具体化を図るために、2013 年 5 月に高レベル放射性廃棄物の処分に関するフォローアップ検討委員会を設置し、2015 年 4 月に『高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言 — 国民的合意形成に向けた暫定保管』と題する提言をまとめた。また、このフォローアップ委員会と並行して、2013 年 5 月、日本学術会議社会学委員会の下に、討論型世論調査分科会を設置して、高レベル放射性廃棄物の処分問題をテーマとしたオンライン上の討論型世論調査の実施と審議を進めてきた。

2015 年 4 月にまとめた政策提言は、その副題に「国民的合意形成に向けた暫定保管」を掲げており、高レベル放射性廃棄物の処分に関して、国民的合意形成が極めて重要であることを示している。しかしこの提言では、どうすれば良質な民意を反映したかたちで合意形成を図ることができるのか、その具体的な手続きにまで言及していない。討論型世論調査分科会では、その手続きのひとつとして、「高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとした Web 上の討論型世論調査」の実験を試みた。全国から無作為に抽出された 20 歳以上の男女 101 名の対象者を 6～8 人の 14 組のグループに分け、各人に高レベル放射性廃棄物に関する資料を事前に読んでもらっておき、実施当日、グループごとに Web 上で「核のごみ」について討議および専門家との質疑をしてもらい、アンケート調査により討議前後の意識の変化を調べた実験である。

高レベル放射性廃棄物の処分については、討議デモクラシーによる手続きの有効性を検証して、国民的理解と合意形成に役立てることがきわめて重要である。核のごみの地層処分を既定事実として進め、国が前面に出て処分候補地を選ぶいまのやり方だけでは不十分であり、世論調査の代表性と討議による良質な民意の双方を兼ねた手続きによる合意形成が欠かせない。この実験結果が報告としてまとめたので、その結果について多角的な見地から議論し、討論型世論調査が持つ、高レベル放射性廃棄物の処分に関する国民的合意形成への寄与についての知見を深めたい。

6. 次 第：13:00～17:00
開催の挨拶：

遠藤 薫* (日本学術会議第一部会員、学習院大学法学部教授)

基調報告：

今田高俊* (日本学術会議連携会員、統計数理研究所客員教授、東京工業大学名誉教授)

坂野達郎* (日本学術会議特任連携会員、東京工業大学環境・社会理工学院教授)

パネル：

コーディネーター：

遠藤 薫* (日本学術会議第一部会員、学習院大学法学部教授)

パネリスト：

青柳みどり* (日本学術会議連携会員、国立環境研究所社会環境システム研究センター環境計画研究室室長)

今田高俊* (日本学術会議連携会員、統計数理研究所客員教授、東京工業大学名誉教授)

坂野達郎* (日本学術会議特任連携会員、東京工業大学環境・社会理工学院教授)

柴田徳思 (日本学術会議連携会員、公益社団法人日本アイソトープ協会専務理事)

寿楽浩太 (東京電機大学未来科学部人間科学系列助教)

玉野和志* (日本学術会議連携会員、首都大学東京人文科学研究科教授)

長谷川 公一 (東北大学大学院文学研究科教授)

閉会の挨拶：

今田高俊* (日本学術会議連携会員、統計数理研究所客員教授、東京工業大学名誉教授)

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

(*印の報告者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「高等学校地理総合(仮称)必履修化による地図/GIS 技能育成、国際理解、防災・減災教育、地域づくり・環境教育への大きな社会的期待と課題ー地理教育への社会的期待に応え、現場の地理歴史科教員を支援するために日本学術会議は何ができるかー」の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会
2. 共 催：地理学連携機構
3. 後 援：日本地理学会、人文地理学会、経済地理学会、地理情報システム学会、日本地図学会、地理教育学会、全国地理教育学会、日本地理教育学会、全国地理教育研究会、地理教育研究会、高校歴史教育研究会（すべて調整中）
4. 日 時：平成 28 年 12 月 4 日（日）13:30～18:00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：次期指導要領改訂において地理総合（仮称）が必履修科目になった。この背景には、日本学術会議の 2007 年対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」、2011 年提言「新しい高校地理・歴史教育の創造ーグローバル化に対応した時空間認識の育成ー」 2014 年提言「地理教育におけるオープンデータの利活用と地図力/GIS 技能の育成ー地域の課題を分析し地域づくりに参画する人材育成ー」の 3 つの提言があり、日本学術会議の活動が社会的に評価されたといえる。

地理総合（仮称）では、現代的課題を解決できる地理的考え方や地理的技能の育成に重点が置かれ、アクティブ・ラーニングという新しい学習スタイルのもとで高校生は学ぶことになる。すべての高校生が、地図・GIS(地図の作り方、読み方、使い方)、地球的課題の国際的理解と協力(世界も日本も、自然地理も社会・経済・文化も)、環境(地球環境もローカルな環境も)、防災・減災(自然災害もその他の災害も)などを統合的に学ぶことになり、社会的・経済的な効果はもとより、国際理解や環境問題・防災・減災、地域づくりなどへの理解の向上が期待される。

しかしそれを成功させるには、担当する教員の養成と研修、教育現場の教育環境整備、学術コミュニティと地域や国の支援が欠かせない。今回のシンポジウムでは、国土地理院と日本学術会議地理教育分科会が連携して実践する地理院地図の利活用など国土地理院の地理教育支援活動の紹介、現場教員の地理研修、教員養成系大学の課題、防災教育における自然地理学の重要性と地理院地

図を利用したハザードマップなどの防災学習支援、地理教育とアクティブ・ラーニング、地図力 GIS 技能育成における産官学連携など、現場の地歴科教員をいかに支援するか。提言後のフォローアップ活動として社会的期待に応えるためにこれからの地理歴史科教育の更なる推進に向け市民と現場地理歴史科教員との交流を図る。

8. 次 第：

- 13：30 初めの挨拶
山川 充夫*（日本学術会議第一部会員、帝京大学経済研究科教授）
- 13：40 趣旨説明
碓井 照子*（日本学術会議連携会員、奈良大学名誉教授）
- 14：00 基調講演
「国土地理院における地理教育支援活動と人材育成」
越智 繁雄（国土地理院長）
- 14：30 パネルディスカッション
司会 石川 義孝*（日本学術会議第一部会員、京都大学大学院文学研究科教授）
- 14:50 地理総合(仮称) の教育内容とその推進の方策」
井田 仁康*（日本学術会議連携会員、筑波大学人間系教授）
- 15:10 「高校地理歴史科教育現場から 地理を専門とする教員と地理総合(仮称)」
（調整中）
- 15:30 「高校地理歴史科教育現場から 歴史を専門とする教員と地理総合(仮称)」
（調整中）
- 15:30-15:40 休憩
- 15:40 「初等中等教育における地理担当教員養成に関する大学の課題」
戸所 隆*（日本学術会議連携会員、高崎経済大学地域政策学部名誉教授）
- 16:10 「防災教育における自然地理学の重要性と地理院地図の利活用」
鈴木 康弘*（日本学術会議連携会員、名古屋大学減災連携研究センター教授）

- 16:30 「グローバル時代の地誌教育とアクティブ・ラーニング」
谷川 尚哉（中央学院大学法学部准教授）
- 16:50 「現場教員のための地図/GIS 研修の産官学連携による支援活動」
矢野 桂司*（日本学術会議連携会員、立命館大学文学部教授）
- 16:50～17:00 休憩
- 17:00～17:50 総合討論
- 16:50 終わりの挨拶
氷見山 幸夫*（日本学術会議第三部会員、北海道教育大学名誉教授）
- 18:00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(*印の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「地域研究の意義を考える」の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会地域研究基盤整備分科会
2. 共 催：早稲田大学イスラーム地域研究機構、京都大学地域研究統合情報センター、地域研究コンソーシアム(JCAS)、地域研究学会連絡協議会(JCASA)、日本学術振興会科学研究費 基盤研究 A「宗教の政治化と政治の宗教化:現代中東の宗派对立における社会的要因と国際政治の影響」、日本学術振興会科学研究費 基盤研究 B「現代アメリカ外交の『視座』形成過程をめぐる複合的研究」
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成28年10月8日(土)13:00~17:00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：学問分野としての「地域研究(area studies)」の意義はどこにあるのか。地域研究に携わる人々は、どのような問題意識を持ち、いかなる研究方法を用いて日々、自らの対象と向き合っているのか。本シンポジウムは、このような問いに対し、多面的にかつ協同して答えようとするものである。

地域研究者の多くは、常に自分と対象地域との関係をどのように築くべきかを問い、その地域出身の専門家と異なる視点をいかに提供できるかを考え続けている。しかし、対象地域に貢献したいと考えるときに遭遇する困難やジレンマは少なくない。自分の研究や活動は、日本とその地域や国との関係、あるいは国際関係全般にいかなる影響を与えうるのか。実践の中で生じるこのような問いに答えながら、「専門知を持つ『中立的』な存在」としての地域研究者の像からはみ出す部分を丁寧に語ってもらい、地域研究の意義と課題を広く伝えたいと考える。

8. 次 第：

13:00 趣旨説明

西崎 文子* (日本学術会議第一部会員、東京大学大学院総合文化研究科教授)

第一部 地域研究からの問い

13:05 「日本の地域研究—その展開、課題、そして可能性」

武内 進一* (日本学術会議連携会員、日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター長)

13 : 25 「地域を語る—共感と反感のはざままで描かれてきたイラン像をめぐって」
桜井 啓子*（日本学術会議連携会員、早稲田大学イスラーム地域研究機構長）

13 : 45 「地域研究者は戦争にどう向き合うか」
酒井 啓子*（日本学術会議連携会員、千葉大学法政経学部教授）

14 : 05～14 : 20 （ 休憩 ）

第二部 地域研究の実践と理論

14 : 20 「文化遺産の修復作業を通じた平和構築と文化復興—カンボジアの事例から—」
石澤 良昭（上智大学アジア文化研究科教授）

14 : 40 「地域研究の視点から見る労働：グローバル化、東南アジア、マレーシア」
吉村 真子*（日本学術会議連携会員、法政大学社会学部社会学科教授）

15 : 00 「アフリカ自然保護の現場が要請する地域研究アプローチ—京大のアフリカ研究60年の経験から—」
山越 言（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科准教授）

15 : 20 「地域研究と理論形成」
佐藤 仁（東京大学東洋文化研究科教授）

15 : 40～15 : 55 （ 休憩 ）

15 : 55 コメント
高見澤 磨*（日本学術会議連携会員、東京大学東洋文化研究所所長）
木畑 洋一*（日本学術会議連携会員、成城大学法学部教授）

16 : 15 討論

16 : 55 総括
宮崎 恒二*（日本学術会議第一部会員、東京外国語大学特任教授）

17 : 00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（*印の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「地域学のこれまでとこれから」の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会地域学分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成28年11月3日（木・祝日）13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

大学教育のグローバル化、18歳人口や労働人口の減少といった少子高齢化の進展、新興国の台頭などによる競争激化など、社会経済状況の変化を受け、国立大学機能強化の3つの方向性（ミッションの再定義）を主軸とする「国立大学改革プラン」が公表された。

このプランではこの3つ機能強化の方向性の1つとして「地域活性化の中核的拠点」が掲げられ、特に地方国立大学には地域のニーズに応じた人材育成拠点とともに地域社会のシンクタンクとして様々な課題を解決する地域活性化機関としての役割が期待されている。

本シンポジウムでは、地域関係学部がこれまで高等教育機関として社会的要請にどのように応えてきたのか、新しい時代要請にどのように応えていくのか、また現在どのような課題をかかえているのかについて意見交換をしつつ、地域関係学部として3つのポリシーにかかわる議論をふかめていきたい。

8. 次 第：

- ・ 主催者あいさつ（13時00分～13時05分）
日本学術会議会長、第一部部長または地域研究委員会委員長（調整中）
- ・ 趣旨説明（13時05分～13時15分）
山川 充夫*（日本学術会議第一部会員、帝京大学経済学部地域経済学科長、教授）
- ・ 基調報告（13時15分～14時15分）
岩瀬 公一（科学技術振興機構社会技術開発センター長）
「社会実装としての地域学」（仮）
岡田 知弘*（日本学術会議連携会員、京都大学大学院経済学研究科教授）
「地域学のあり方について」（仮）
- ・ 休憩（14時15分～14時30分）

- ・ パネルディスカッション (14時30分～16時10分)
モデレーター：山下 博樹* (日本学術会議連携会員、鳥取大学地域学部教授)

パネリスト報告

- ・ 富樫 幸一 (岐阜大学地域科学部教授)
「岐阜大学地域科学部における教育・研究・地域連携の20年」
(仮)
- ・ 宮町 良広* (日本学術会議連携会員、大分大学副学長)
「地域学のフレームワークについて」 (仮)
- ・ 上田 健作 (高知大学地域協働学部長)
「地域協働学について」 (仮)
- ・ 小山 良太* (日本学術会議連携会員、福島大学経済経営学類教授)
「東日本大震災復興と地域学」 (仮)
- ・ 曾我 亨* (日本学術会議連携会員、弘前大学人類学部教授)
「地域学について」 (仮)
- ・ 三浦 健太郎 (河合塾教育研究開発本部)
「地域関係学部調査から見えてきたことと期待されること」
(仮)

質 疑 (16時00分～16時40分)

まとめ (16時40分～16時50分)

- ・ お礼のあいさつ (16時50分～17時00分)
山川 充夫* (日本学術会議第一部会員、帝京大学経済学部地域経済学科長、教授)

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(*印の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「新科目「公共」にむけての文化人類学からの提言（仮）」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会人類学分科会
2. 共 催：日本文化人類学会（調整中）
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成28年12月18日（日）13：00～18：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定
7. 開催趣旨：日本の学術において、現在、人文・社会科学系の危機が盛んに語られている。各大学、とりわけ地方大学にとっては人文系、教育系をどのように改組するかは、大学としての死活問題であって、言わずもがなのことであった。実際のところ、教育、学術を脅かしている最も大きな論点は、「社会的要請」「有用性」「役に立つ」といった支配的言説である。これについては、自然科学系、人文系の差は実はなく、どちらにとっても危機的な論点である。
このシンポジウムでは、おりしも高等教育において「公共(仮)」という新課目ができるにあたって、文化人類学による知見が何を貢献できるかを積極的に提言したい。
マイノリティを包括し、彼らを同化させるのではなく、その自律性を担保する社会であるためには、国民一人一人の人間性を育てる必要があり、そのために「公共」があり、そこにおいてこそ、文化人類学による知見は役に立つ。
「公共」が想定するものは、同心円的、同質的なものではなく、すでに我々の「公共」には、多様性が含まれている。人文科学の重要性とともに、「公共」で広く理解すべきことを高等教育の場で伝えることの重要性を伝える。
8. 次 第：

ごあいさつ 宮崎 恒二*（日本学術会議第一部会員、東京外国語大学特命事項担当室・教授）

はじめに—シンポジウムのねらい：新科目「公共」と文化人類学
窪田 幸子*（日本学術会議第一部会員、神戸大学大学院国際文化学研究科教授）

人類学の貢献—民族誌的具体例(国内事例)にみる「公共」その1

鏡味 治也* (日本学術会議連携会員、金沢大学人間科学系教授)

人類学の貢献—民族誌的具体例(海外事例)にみる「公共」その2

高倉 浩樹* (日本学術会議連携会員、東北大学東北アジア研究センター教授)

人類学者の実践による公共への関わり—人類学者がどのように身を持って実践的に公共に関わっているか。

亀井 伸孝 (愛知県立大学外国語学部国際関係学科准教授)

質疑・総合討論

終わりのごあいさつ

窪田 幸子* (日本学術会議第一部会員、神戸大学大学院国際文化学研究科教授)

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(*印の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「LGBTIの権利保障—雇用と労働」の開催について

1. 主 催：日本学術会議法学委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会
2. 共 催：ジェンダー法学会、ジェンダー史学会、日本ジェンダー学会
(いずれも予定)
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成28年12月11日(日) 13:00～17:30
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定あり

7. 開催趣旨

LGBTIに関して、主に家族法や教育の分野での取り組みと研究が進められている。しかし、その基本的な権利保障の本格的な議論はこれからであり、子ども・教育、雇用、社会保障、医療、公共サービス、民間事業、司法手続などの分野において、性的指向および性自認を基にした様々な形態の差別の禁止・防止、及び支援などが検討される必要がある。

本シンポは、雇用・労働面からアプローチする。ここでそれほど問題が顕在化していない大きな要因は、職場においてカミングアウトできないためであるが、「LGBT 職場環境アンケート」(虹色ダイバーシティ)では求職や職場環境等での深刻なケースが報告されており、今後、LGBTIの人権保障との観点からして現実に解決を求められる問題が少なくない。具体的には、働きやすい職場環境、募集・採用から定年・解雇までの各ステージでの均等な取り扱い、人事上の処遇、同性パートナーへの諸手当(扶養手当、住宅手当等)の支給、施設(更衣室、トイレ等)の整備のみならず、同性パートナーの社会保険(医療・年金等)など社会保障制度上の問題が挙げられる。

本シンポでは、①LGBTIに関する雇用・労働の実情の解明、②LGBTI立法の検討、③LGBTIにとって働きやすい人事政策のあり方、④国際比較の諸報告を通じて、雇用・労働面におけるLGBTIの人権保障を多面的に検討して、本分科会の研究の深化と課題の具体化をめざす。

8. 次 第：

13:00—13:05 開会挨拶

三成 美保* (日本学術会議第一部会員、奈良女子大学副学長)

13:05—13:30 報告1

名古屋 道功* (日本学術会議連携会員、金沢大学人間社会学域法学
類教授)

「L G B T I の権利保障と労働法—総論」

13 : 30—13:55 報告 2

内藤 忍 (労働政策研究・研修機構副主任研究員)

「性的指向・性自認に関する問題と労働法政策の課題」

13 : 55—14:20 報告 3

村木 真紀 (N P O 法人虹色ダイバーシティ代表)

「L G B T が働きやすい職場づくりへ向けた企業の取り組み」

14:20—14:30 (休憩)

14 : 30—14:55 報告 4

I L O 関係者 (調整中)

「L G B T I の雇用と労働—国際比較」

14:55—15:20 報告 5

永野 靖 (弁護士)

「L G B T が職場で直面している困難の法的解決に向けて」

15:20—15:35 コメント 1

柳沢 正和 (ドイツ証券ディレクター) 「企業の先進的取り組み」

15:35—15:50 コメント 2

N P O 法人 R e B i t 関係者 (調整中)

「L G B T 若者の就活支援」

15:50—16 : 00 (休憩)

16 : 00—17:25 総合討論

(司会) 榊原 富士子* (日本学術会議連携会員、弁護士)

國分 典子* (日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院法学研究
科教授)

17:25-17:30 閉会挨拶

二宮 周平* (日本学術会議連携会員、立命館大学法学部教授)

総合司会 長 志珠絵* (日本学術会議連携会員、神戸大学大学院国際文化学
研究科教授)

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(*印の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「若者の生活保障のために何が必要か—ナショナルミニマムとローカルオプティマムの観点から—」(仮題)の開催について

1. 主催：日本学術会議社会学委員会社会変容と若者問題分科会

2. 共催：(未定)

3. 後援：(未定)

4. 日時：平成28年10月15日(土) 13:30~18:00

5. 場所：日本学術会議

6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：少子高齢化が進む日本社会において、将来を担う若者の生活保障(教育機会・就労機会・家族形成機会の保障)は喫緊の課題であるが、若者政策はいまだきわめて不備な状態にある。また、人口減少に苦しむ地方と、非婚化や保育所不足を抱える大都市では、若者が必要とする施策にも相違がある。本シンポジウムでは、若者全体を対象とする政策の整備(ナショナルミニマム)と、各地域の状況に即した最適な施策(ローカルオプティマム)の両面を視野に入れ、具体的な政策提案に結びつけるための議論を行う。

8. 次第：

13:30 シンポジウムの趣旨説明

本田 由紀*(日本学術会議第一部会員、東京大学教育学研究科教授)

第Ⅰ部 現場からの報告

13:40 「若者の貧困と政策課題」

藤田 孝典(NPO法人ほっとプラス代表理事、聖学院大学人間福祉学部客員准教授)

14:20 「自治体の結婚支援に見る問題点」

板本 洋子(NPO法人全国地域結婚支援センター理事長)

15:00-15:20 (休憩)

第Ⅱ部 研究からの報告

15:20 「地方における若年生活困窮者に対する支援」

稲月 正*(日本学術会議連携会員、北九州市立大学基盤教育センター教授)

16:00 「現下の若者政策の課題」

宮本 みち子* (日本学術会議連携会員、放送大学教養学部教授)

16:40 総合討論

(司会) 本田 由紀* (日本学術会議第一部会員、東京大学教育学研究科教授)

(コメンテーター) 乾 彰夫* (日本学術会議連携会員、首都大学東京都市教養学部教授)

18:00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(*印の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「世界の食料の今そして未来—食料の生産性と質の向上に日本の植物バイオテクノロジーはどうか貢献できるか—」の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同遺伝子組換え作物分科会、京都大学
2. 共 催：なし
3. 後 援：バイオテック情報普及会
4. 日 時：平成28年10月9日（日）：13：00～17：20
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：なし
7. 開催趣旨：

世界人口は73億人を超え、FAO (Food and Agriculture Organization of the United Nations) の報告では、世界では約7億9千5百万人、実に9人に1人が慢性的な栄養不良に苦しんでいる。また、人間活動が原因で起こる世界的な環境変化は、食料の安定供給においても非常に深刻な問題である。そのため、食料の生産性と質の向上に関する行動を日本においても緊急におこす必要がある。

ここ数十年の間、農業機械と化学肥料の導入等による農業技術の進歩によって劇的に食料生産量が向上した一方で、近代農業が環境に与えた影響は極めて大きい。従って、持続可能な食料生産を達成するため、さらに改良された農業システムの導入が必要である。遺伝子組換え技術は、穀物の生産量とその質を飛躍的に向上させ、我々の生活をより良くする可能性を秘めている。しかしながら、当技術の使用による生態系への影響、倫理的問題、社会的問題などについては、多くの議論がある。日本は、遺伝子組換え作物を大量に輸入するとともに、それら技術開発研究が盛んであり、かつ、複数の法律に基づき、科学的に安全性等を審査している国であるが、遺伝子組換え技術を利用して作成された穀物を商業目的に栽培していない国でもある。また、さらに近年、通常 of 農作物を育成する一部過程に遺伝子組換え技術を適用する「新たな育種技術：NPBT (New Plant Breeding Techniques)」の開発・実用化が図られつつあり、遺伝子組換え規制上の取扱い等が議論されている。

当シンポジウムは、世界の食料の安定供給の現状と展望、遺伝子組換え技術・NPBT の実用例とそれら技術が食料の安定供給に対して与える影響に関しての取組みを紹介するとともに課題を議論とする。特に、日本の植物バイオテクノロジーが世界の食料の生産性と質の向上に対してどのような貢献ができるかに関する取組みの紹介と課題について意見交換する。

8. 次 第：

- 13:00-13:10 シンポジウム開催にあたって
白石晃将 (京都大学博士後期課程学生・思修館プログラム履修生)
- 13:10-13:25 開会挨拶
大杉 立* (日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授)
- 13:25-13:35
Charles Boliko (FAO 日本事務所所長)
- 13:35-14:05 基調講演「海外諸国の植物バイオテクノロジーと国際機関の
取組み」
武内真佐美 (国際連合食糧農業機関(FAO)本部食品安全専門官)
- 14:05-14:25 産業界の取組みと課題
今井康史 (バイオテック情報普及会事務局長)
- 14:25-14:45 官界の取組みと課題
高島 賢 (農林水産省消費・安全局農産安全管理課審査官)
- 14:45-15:05 学界の取組みと課題
佐藤文彦* (日本学術会議連携会員、京都大学大学院生命科学研究科
教授)
- 15:05-15:25 消費者の遺伝子組換え食品への感覚と意思決定
小島正美 (毎日新聞編集委員)
- 15:25-15:50 質疑応答
- 15:50-16:10 休憩
- 16:10-17:10 パネルディスカッション
遺伝子組換え作物に対する日本の課題と社会的理解/
日本の植物バイオテクノロジーの世界貢献
- パネリスト；
白石晃将 (京都大学博士後期課程学生・思修館プログラム履修生)
武内真佐美 (国際連合食糧農業機関(FAO)食品安全専門官)
今井康史 (バイオテック情報普及会事務局長)
高島 賢 (農林水産省消費・安全局農産安全管理課審査官)
佐藤文彦* (日本学術会議連携会員、京都大学大学院生命科学研究科教授)
小島正美 (毎日新聞編集委員)
- 17:10-17:20 閉会挨拶
川井秀一* (日本学術会議第二部会員、京都大学大学院総合生存学館・
学館長)

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

(*の講演者等は主催委員会委員)

公開シンポジウム「惑星科学の長期展望と将来の探査計画」の開催について

1. 主 催：日本学術会議物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会、地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 28 年 10 月 29 日（土）10：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：予定あり
7. 開催趣旨：惑星科学の現状を総括し、将来を展望し、世界の惑星探査の動向をふまえ、日本の惑星探査計画の方向性とその戦略について、広く学術コミュニティの議論をほりおこし、コンセンサスを探ることを目的とする
8. 次 第：
 - 10：00 開会の挨拶とシンポジウムの趣旨説明
藤井 良一*（日本学術会議第三部会員、大学共同利用法人情報・システム研究機構理事）
 - 10：15 講演「惑星科学の到達点と長期展望」
永原 裕子*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院理学系研究科教授）
 - 11：15 講演「日本の惑星探査ミッションの動向と狙い・将来構想・課題」
藤本 正樹（宇宙科学研究所宇宙プラズマ研究系教授）
 - 11：45 講演「世界の惑星探査の動向における日本の立ち位置と戦略」
常田 佐久*（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構理事、宇宙科学研究所所長）
 - 12：15－13：30 （ 昼 食 ）
 - 13：30 講演「MMX のサイエンス・惑星科学における位置づけ」
倉本 圭（北海道大学大学院理学研究院自然史科学部門宇宙惑星科学分野教授）
 - 14：15 講演「MMX 計画の内容と進捗状況」
今村 剛（国立研究開発法人宇宙航空研究機構准教授）
 - 14：45 議論
 - 15：15－15：30 （ 休 憩 ）

15 : 30 学術大型計画としての惑星探査 (パネルディスカッション)

16 : 45 総括と閉会の挨拶

観山 正見* (日本学術会議第三部会員、広島大学学長室特任教授)

17 : 00 閉会

9. 関係部の承認の有無 : 第三部承認

(*印の登壇者は、主催分科会委員)

6. 5以外のシンポジウム等

(提案24)

公開シンポジウム「続 人文・社会科学と大学のゆくえ」の開催について

1. 主 催：日本学術会議第一部
2. 共 催：なし
3. 後 援：公益財団法人日本学術協力財団（予定）
4. 日 時：平成28年8月10日（水）13：30～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 部会の開催：開催予定
7. 開催趣旨：平成27年7月31日に緊急に開催した公開シンポジウムに続き、人文・社会科学の役割と課題について、第一部が準備している文書案を踏まえ、人文・社会科学内外の識者からの問題提起を受けて討論する。
8. 次 第：
13：30 趣旨説明
小森田秋夫*（日本学術会議第一部会員、神奈川大学法学部教授）
13：40 問題提起
西垣 通（東京経済大学コミュニケーション学部教授）
テッサ・モリス＝スズキ（オーストラリア国立大学アジア太平洋学群文化歴史言語学部教授）（交渉中）
隠岐さや香（日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、名古屋大学大学院経済学研究科教授）
ほか2名、交渉中
15：15 討論
司会
杉田 敦*（日本学術会議第一部会員、法政大学法学部教授）
恒吉 僚子*（日本学術会議第一部会員、東京大学大学院教育学研究科教授）
16：50 討論のまとめ
井野瀬 久美恵*（日本学術会議副会長・第一部会員、甲南大学文学部教授）
17：00 閉会

(*印の登壇者は、主催部会員)

公開学術講演会「ゲノム編集技術の現状と将来展望」の開催について

1. 主 催：日本学術会議第二部
2. 共 催：東京大学医学部
3. 後 援：日本医歯薬アカデミー、公益財団法人日本学術協力財団（予定）
4. 日 時：平成28年8月19日（金） 13:00～16:40
5. 場 所：東京大学医学部教育研究棟14階 鉄門記念講堂
6. 部会の開催：開催予定

7. 開催趣旨

ゲノム編集技術は近年新しい手法の開発によりその基礎研究とともに応用技術の開発、さらに医学、生命科学、薬学、農学などの様々分野での利用が期待されている。その一方で本技術の生殖細胞等への応用については倫理的な問題についての議論が必要とされている。本シンポジウムはゲノム編集技術の現状について把握し、その将来展望について議論することを目的として開催する。

8. 次 第

(司会) 岡部 繁男* (日本学術会議第二部会員、東京大学大学院医学系研究科神経細胞生物学分野教授)

13:00 開会挨拶

大西 隆 (日本学術会議会長・第三部会員、豊橋科学技術大学学長、東京大学名誉教授)

13:10 講演 「ゲノム編集技術の現状 (仮題)」

山本 卓 (広島大学大学院理学研究科教授)

13:50 講演 「ゲノム編集の基盤技術 (仮題)」

濡木 理 (東京大学大学院理学系研究科教授)

14:30-14:50 (休憩)

14:50 講演 「ゲノム編集技術と幹細胞生物学 (仮題)」

堀田 秋津 (京都大学 iPS 細胞研究所主任研究員)

- 15:30 講演 「ゲノム編集技術の将来 (仮題)」
石井 哲也 (北海道大学安全衛生本部教授)
- 16:10 総合討論
- 16:30 閉会
石川 冬木* (日本学術会議第二部会員、京都大学大学院生命科学研究科教授)

(*印の講演者等は、主催部委員)

公開シンポジウム「歯学研究における基礎と臨床のシグナル伝達」の
開催について

1. 主 催：日本学術会議歯学委員会基礎系歯学分科会
2. 共 催：歯科基礎医学会
3. 後 援：日本医歯薬アカデミー
4. 日 時：平成28年8月26日（金）9:00-11:00
5. 場 所：札幌コベンションセンター
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

歯科基礎医学における重要な使命の一つは、その研究成果を臨床へ還元させることである。医学、歯学でトランスレーショナルリサーチ、橋渡し研究という言葉が用いられて久しいが、歯科医学においてはそれらが実践された優れた例は未だに少なく、この点を克服することは、今後、歯科医学をさらに発展させるために極めて重要なポイントになる。

昨年、日本学術会議歯学委員会基礎系歯学分科会が行った我が国の歯科大学・大学歯学部における「基礎系研究分野における教員の出身学部及び大学院生数に関するアンケート調査」で、基礎系研究室では臨床系研究室から多くの大学院生の研究委託を受け、基礎-臨床の連携を図っていることが明らかになった。そのため、トランスレーショナルリサーチを推進するための基本的な研究体制はある程度構築できていると予想される。次のステップとして、これらの連携におけるシグナル伝達をさらに活性化し、歯科臨床に有用な質の高い研究成果を産み出すことが重要であろう。

本シンポジウムでは、以上のような我が国の歯科医学の背景を鑑み、「免疫」と「疼痛」の2つのトピックスに関して、各テーマの基礎と臨床のシンポジストの先生方に基礎・臨床連携の現状と問題点を述べていただき、歯科医学におけるトランスレーショナルリサーチの新たな展開を図ることを目的とする。

8. 次 第：

座長：小笠原康悦*（日本学術会議連携会員、東北大学加齢医学研究所教授）
吉田 篤（大阪大学大学院歯学研究科高次脳口腔機能学講座教授）

シンポジウム

- 1) 9:00-9:10 「シンポジウムの趣旨説明」
山口 朗* (日本学術会議会員、東京歯科大学口腔科学研究センター教授)
- 2) 9:10-9:35 「臨床研究における免疫学の現状と展望 (仮題)」
栗原 英見 (広島大学大学院医歯薬学総合研究科歯周病態学分野・教授)
- 3) 9:35-10:00 「共刺激分子研究 -from bench to bedside and back to bench-」
東 みゆき* (日本学術会議第二部会員、東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科分子免疫学分野教授)
- 4) 10:00-10:25 「臨床研究における疼痛学の現状と展望 (仮題)」
矢谷 博文* (日本学術会議連携会員、大阪大学大学院歯学研究科顎口腔咬合学分野教授)
- 5) 10:25-10:50 「口腔顔面痛発症機構解明と臨床応用への可能性」
岩田 幸一* (日本学術会議連携会員、日本大学歯学部生理学講座教授)

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

(*印の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「脱タバコ社会実現をめざしタバコ対策の再構築を」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会
2. 共 催：帝京大学
3. 後 援：日本医歯薬アカデミー(予定)
4. 日 時：平成 28 年 9 月 19 日 (月) 13:15～15:15
5. 場 所：帝京大学板橋キャンパス
6. 分科会の開催：開催予定
7. 開催趣旨：

これまでの五輪開催都市では公共の建物での屋内喫煙を禁じる条例や法制度を整備してきたことを踏まえ、東京都でも受動喫煙防止条例を制定するよう、その検討会の審議に合わせ日本学術会議 健康・生活科学委員会・歯学委員会合同 脱タバコ社会の実現分科会は平成 27 年 5 月「東京都受動喫煙防止条例の制定を求める緊急提言」を発出した。しかし、東京都では条例は作られず、対応をゆだねられた国での法律制定もいまだに見通しが立っていない。さらに国のがん対策の中で、2022 年までに喫煙率の半減を掲げたにもかかわらず、喫煙率の減少傾向は足踏みを続け、目標達成は困難な状況である。加えてタバコ産業は電子タバコなど新たなタバコ製品を市場に投入し、喫煙人口の維持拡大を図っている。従って脱タバコ社会を目指す日本学術会議にとって困難なこうした状況の中では、タバコ対策の見直しが迫られている。そこで日本社会におけるタバコ問題の現状を把握し、対策を再構築して最終的な脱タバコ社会実現に何が必要かを広く市民とともに議論するために、本公開シンポジウムを計画した。

8. 次 第：

司会：福田 吉治（帝京大学大学院公衆衛生学研究科教授）

13:15 開会の挨拶

沖永 寛子（帝京大学副学長、常務理事）

13:20-15:00 報告

1. 受動喫煙防止法制定に向けて

下光 輝一*（日本学術会議連携会員、公益財団法人健康・体力づくり事

業財団理事長、東京医科大学名誉教授)

2. 電子タバコ等、新しいタバコについて
櫻田 尚樹 (国立保健医療科学院生活環境部長)
3. 喫煙と口腔病変との関連
福田 仁一* (日本学術会議連携会員、九州歯科大学名誉教授)
4. 消費者保護と財務省財政審議会タバコ部会
松本 恒雄* (日本学術会議第一部会員、独立行政法人国民生活センター理事長)
5. タバコ企業の研究費補助・「社会貢献 (CSR)」活動について
望月 友美子* (日本学術会議特任連携会員、国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策情報センターたばこ政策研究部長)

15:00-15:10 総合討議

15:10-15:15 閉会の挨拶

矢野 栄二* (日本学術会議連携会員、帝京大学大学院公衆衛生学研究所教授)

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

(*印の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「ユネスコの新「体育・身体活動・スポーツ国際憲章」と日本の現状・課題と展望」の開催について

1. 主催：日本学術会議健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会、日本体育学会
2. 日時：平成28年8月25日（木）14:15～17:30
3. 場所：大阪体育大学（日本体育学会第67回大会にて開催）
4. 分科会の開催：開催予定

5. 開催趣旨：

1978年に採択されたユネスコの「体育・スポーツ国際憲章」は、スポーツを行うことが人間の権利であることを最初に謳った国際憲章であり、長年にわたり世界各国で体育・スポーツのあるべき姿を示す指針として活用されてきた。その後、ドーピング問題にかかわって1991年に一部改訂が行われたが、このほど近年の国際的な動向を踏まえて全面的に改定され、2015年11月17日に「体育・身体活動・スポーツ国際憲章」としてユネスコ総会で採択された。

基調講演では、ユネスコの同憲章担当部代表であるアンジェラ・メロ氏（倫理・若者・スポーツ部長）を講師に迎え、旧憲章改定の背景と意義について講演をしていただく。続くシンポジウムでは、新たな国際水準となった憲章に照らして、日本の学校体育・身体活動・スポーツの現況と課題、展望について、研究者と担当行政それぞれの専門のお立場から報告をしていただく。2020年東京オリンピック・パラリンピックを数年後に控え、スポーツに関わる取り組みが活発化する中、新憲章の理念を十分に理解するとともに、日本の体育・スポーツの課題と展望について広く情報を共有し議論する機会としたい。

6. 次第：

◇ 基調講演：

「ユネスコによる『体育・身体活動・スポーツ国際憲章』制定の背景と意義」

講師：アンジェラ・メロ（ユネスコ倫理・若者・スポーツ部長）

コーディネーター：田原淳子*（日本学術会議連携会員、国土舘大学体育学部教授）

◇ シンポジウム：

「ユネスコの新『体育・身体活動・スポーツ国際憲章』と日本の展望」

報告者：

- ・ 学校体育の立場から 森 敏生（武蔵野美術大学身体運動文化教授）
- ・ 身体活動の立場から 宮地元彦*（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人国立健康・栄養研究所健康増進研究部長）

- ・ スポーツの立場から 菊 幸一 (筑波大学大学院人間総合科学研究科教授)
 - ・ 行政の立場から 今泉柔剛 (スポーツ庁国際課長)
- コメンテーター：アンジェラ・メロ (ユネスコ倫理・若者・スポーツ部長)
- 総括：寒川恒夫* (日本学術会議連携会員、早稲田大学スポーツ科学学術院教授)
- 司会：田原淳子* (日本学術会議連携会員、国士舘大学体育学部教授)

7. 関係部の承認の有無：第二部承認

(*印の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「ウシ超音波誘導経膈採卵技術の展開：
基礎研究から応用まで」の開催について

1. 主 催：日本学術会議食料科学委員会畜産学分科会、一般社団法人日本繁殖生物学会
2. 後 援：麻布大学
3. 日 時：平成28年9月15日（木） 9：30～12：30
4. 場 所：麻布大学 大教室
5. 分科会の開催：なし

6. 開催趣旨：

日本における酪農および養牛産業の経営環境は、TPP 締結や後継者不足問題などによって大変厳しい状況にある。その対策の1つとして、先端的な繁殖技術を経営に導入して、牛群の改良や高騰している黒毛和種の肥育素牛の増産をはかろうとしている。ウシ超音波誘導経膈採卵技術：ovum pick-up (OPU)は、最近注目されているウシにおける先端的な技術で、経営を改善する技術として大いに期待されている。本シンポジウムは、この技術について焦点を当て、ウシへの本技術の適用から、卵胞発育の動態とその内分泌的な背景、そしてOPUによって採取した卵を体外で成熟・受精・発生させる培養、さらには、この技術のフィールドへの応用までを、日本の第一人者に解説していただき、OPUの技術的、基礎的および応用の側面までを網羅的に討論する。

7. 次 第：

座長：佐藤 英明*（日本学術会議第二部会員、独立行政法人家畜改良センター理事長、東北大学名誉教授）

代田 眞理子（日本学術会議連携会員、麻布大学獣医学部動物応用学科教授）

スケジュール

「はじめに」

柏崎 直巳*（日本学術会議特任連携会員、麻布大学獣医学部教授）

「ウシ超音波誘導経膈採卵技術」

今井 敬（酪農学園大学農食環境学群・循環農学類教授）

「ウシにおける卵胞発育」

金子 浩之（国立研究法人農業・食品産業技術総合機構動物生殖機能ユニットユニット長）

休憩

「ウシ超音波誘導経膈採取卵からの体外胚生産」

宮村 元晴（一般社団法人家畜改良事業団東京バイオテクセンター業務課長）

「ウシ超音波誘導経膈採卵技術の応用」

橋谷田 豊（独立行政法人家畜改良センター 管理課技術専門役）

「総合討論」

「閉会の辞」

金子 一幸（麻布大学獣医学部教授）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

(*印の登壇者は主催分科会委員)

公開シンポジウム「国内畜産物生産現場から消費者への情報発信」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議食料科学委員会畜産学分科会、日本畜産学アカデミー、
日本胚移植研究会、東日本受精卵移植技術研究会
2. 共 催：北海道牛受精卵移植研究会
3. 日 時：平成28年9月17日（土）13：15～16：05
4. 場 所：日本獣医生命科学大学第一校舎E棟111講義室
5. 分科会の開催：なし

6. 開催趣旨：

畜産学分科会では第19期以降、いくつかの提言を発出してきたが、第23期においても新たな提言を発出する予定で準備を進めている。日本最大の消費地である東京には全国から多様な食材が物流として運び込まれて消費されているが、各地で生産された畜産物に付加される特色は流通の成否に大きく影響する。TPP締結に伴い、生産物の量のみならず質に対する意識改革も求められている。また、2020年の東京オリンピック開催に向け、海外からの来訪者へ日本の質の高い動物タンパクに接してもらうとともに、Japan Brandを積極的にアピールする絶好の機会であると同時に、今後の日本の畜産の進むべき方向性を標榜する重要な時期ととらえることができる。本公開シンポジウムでは、一般市民、生産者、流通関係者および畜産関係技術者・研究者を交え、現在わが国の家畜生産がどのような形で成り立っているのか、最新の生産技術を交えて紹介するとともに、これまであまり議論されてこなかった畜産生産物の流通、消費地、消費者の相互の関わりという新たな観点から議論を展開したい。

7. 次 第

司会 今井 裕*（日本学術会議連携会員、京都大学農学研究科教授、日本胚移植研究会会長）

13:00 開場

13:15 ～ 13:20 開会の挨拶

居在家 義昭（東日本受精卵移植技術研究会会長）

13:20 ～ 13:50 「わかりやすい畜産と繁殖技術」

高橋 芳幸（北海道家畜人工授精師協会会長、一般社団法人
ジェネティクス北海道顧問）

- 13:50 ～ 14:20 「品種改良と系統造成とは？」
—東京ブランド畜産物（東京しゃも、東京うこっけい、トウ
キョウX）について—
坂田 ひとみ（青梅畜産センター長）
- 14:30 ～ 15:00 「遺伝資源のリサイクル 畜産繁殖技術の現在」
濱野 晴三（一般社団法人家畜改良事業団技術情報部
部長）
- 15:00 ～ 15:30 「バター不足が教えてくれたこと
—畜産経営と私たちの暮らし—」
小澤 壮行（日本獣医生命科学大学応用生命科学部動物科
学科教授）
- 15:30 ～ 16:00 総合討論
佐藤 英明*（日本学術会議第二部会員、独立行政法人家
畜改良センター理事長）
- 16:00～ 16:05 閉会の挨拶
川手 秀一（東京都農林総合研究センター畜産技術科長）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

(*印の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「事故から5年—農業環境・農作物・農業経済の変遷と課題—」の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会土壌科学分科会、農学委員会・食料科学委員会合同 IUSS 分科会
2. 共 催：一般社団法人日本土壌肥料学会
3. 後 援：なし
3. 日 時：平成28年9月22日（木）13：30～16：40
4. 場 所：佐賀大学教養教育大講義室
5. 分科会の開催：開催予定
6. 開催趣旨：東京電力福島第一原子力発電所の事故によって福島県を中心とする農業は大きな打撃を受けた。事故から5年が経過し、農業環境において様々な放射性物質の低減化対策が検討され、農産物中濃度は基準値を十分に下回るようになった。本シンポジウムでは、5年間にわたり研究が進められてきた農業環境における低減化対策とその効果、農業環境における放射性物質の現状と将来予測、作物摂取による被ばく線量評価、更には原発事故がもたらした農業経済への波及と回復等についてこれまでに取り組んできた専門家に紹介頂き、土壌肥料学会員に広く周知するとともに、一般市民にも公開・普及する。また、今後の課題や営農再開に向けた取り組みなどについて議論する。
7. 次 第：
 - ・座長：中尾淳（京都府立大学大学院生命環境科学研究科助教）
塚田祥文（福島大学環境放射能研究所副所長、教授）
 - 13:30 開会あいさつ：
間藤 徹*（日本学術会議連携会員、京都大学大学院農学研究科教授）
 - 13:35 講演：5年間における放射能汚染対策の概要と成果—農地の復興をめざして—
信濃卓郎（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業放射線研究センター長）
 - 14:05 講演：果樹における放射性セシウムの動態
—果樹園の回復をめざして—
佐藤守（福島県農業総合センター果樹研究所栽培科専門員）
 - 14:25 講演：水田における放射性セシウムの動態とモデル化
—安全な稲をつくるために—
江口定夫（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構物質循環

- 研究領域水質影響評価ユニット長)
- 14:45 講演：農耕地土壌における放射性セシウムの動態にかかわる有機物の役割－有機物の意外な効果－
山口紀子（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構有害化学物質研究領域無機化学物質ユニット上級研究員）
- 14:55 講演：森林環境における放射性セシウムの分布と挙動－森林・林業の復興にむけての課題－
金子真司（国立研究開発法人森林総合研究所立地環境研究領域長）
- 15:15 講演：福島県における農作物中放射性セシウムとストロンチウム-90 濃度および作物摂取による被ばく線量評価－福島県農作物の現状－
塚田祥文（福島大学環境放射能研究所副所長、教授）
- 15:35 講演：原発事故がもたらした農村農業への影響と 5 年間の総括－現地の取り組みと復興のいま－
小山良太（福島大学経済経営学類国際地域経済専攻教授）
- 16:05 総合討論：
コメンテーター：
万福裕造（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生産体研究領域バイオマス利用グループ主任研究員）
齋藤雅典（東北大学大学院農学研究科教授）
齋藤隆（福島県農業総合センター浜地域農業再生研究センター技術研究科主任研究員）
南條正巳*（日本学術会議会員、東北大学大学院農学研究科教授）
木村武（全国農業協同組合連合会肥料農薬部技術対策課技術主管）
- 16:40 閉会

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

(*印の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「キャビテーションに関するシンポジウム（第 18 回）」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議機械工学委員会
2. 共 催：一般社団法人日本機械学会，公益社団法人日本船舶海洋工学会，公益社団法人土木学会，公益社団法人農業農村工学会，一般社団法人ターボ機械協会，一般社団法人日本航空宇宙学会，一般社団法人可視化情報学会，一般社団法人日本流体力学会，一般社団法人日本フルード・パラシテム学会，公益社団法人日本マシニング学会，一般社団法人日本トライボロジー学会，一般社団法人日本原子力学会，一般社団法人火力原子力発電技術協会，日本混相流学会，一般社団法人日本ウォータージェット学会，一般社団法人日本生体医工学会，公益社団法人日本金属学会，公益社団法人日本材料学会，公益社団法人腐食防食学会，公益社団法人日本超音波医学会，日本ソノメトリ学会，非線形音響研究会，公益社団法人自動車技術会，日本液体微粒化学会(予定)
3. 日 時：平成 28 年 12 月 8 日（木） 13：00～18：00
平成 28 年 12 月 9 日（金） 9：00～16：00
4. 場 所：九州大学医学部 百年講堂
5. 分科会の開催：なし
6. 開催趣旨：日本学術会議第三部（従来は水力学・水理学専門委員会）の主催により、これまで 17 回（昭和 50 年 5 月 19 日、昭和 53 年 4 月 6 日、昭和 58 年 10 月 3, 4 日、昭和 60 年 6 月 17, 18 日、昭和 62 年 6 月 16, 17 日、平成元年 6 月 13, 14 日、平成 4 年 10 月 13, 14 日、平成 7 年 12 月 1, 2 日、平成 9 年 10 月 30, 31 日、平成 11 年 11 月 4, 5 日、平成 13 年 9 月 28, 29 日、平成 16 年 3 月 18, 19 日、平成 18 年 6 月 2, 3 日、平成 20 年 3 月 19, 20 日、平成 22 年 11 月 22, 23 日、平成 24 年 11 月 23, 24 日、平成 26 年 11 月 20, 21 日）行われている。第 2 回以降は上記の学協会が共催しており、毎回 100 名程度が参加している。今回は、キャビテーションに関連した論文の発表と討論を 2 日間にわたって行い、当該研究分野の知見を高める。
7. 次 第：
【12 月 8 日】
13：00 A 室 開会の挨拶
松本 洋一郎*（日本学術会議第三部会員、理化学研究所理事、東京大学名誉教授）

13:10 A室 特別企画 1-1 キャビテーションエロージョンの研究の進展(1)
B室 セッション B1 (調整中)

15:00 A室 特別企画 1-2 キャビテーションエロージョンの研究の進展(2)
B室 セッション B2 (調整中)

17:00 A室 特別講演 材料面から見たキャビテーションエロージョンの研究の進展(仮題)

講師 服部 修次 (福井大学名誉教授)

司会 加藤 千幸* (日本学術会議連携会員、東京大学生産技術研究所教授)

18:15 懇親会

【12月9日】

9:00 A室 特別企画 2-1 流体機械 (ポンプ、水車、プロペラ等) 開発におけるキャビテーションの諸課題
B室 セッション B3 (調整中)

12:00 (休憩)

13:30 A室 セッション A1 (調整中)
B室 セッション B3 (調整中)

15:50 A室 閉会の辞
安東 潤 (九州大学工学研究院海洋システム工学部門教授)

16:00 閉会

9. 関係部の承認の有無: 第三部承認

(*印の登壇者は、主催委員会委員)

公開シンポジウム「大震災の起きない都市を目指して」の開催について

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会大地震に対する大都市の防災・減災分科会

2. 共 催：なし

3. 後 援：なし

4. 日 時：平成28年8月1日（月）13:00～17:00

5. 場 所：日本学術会議講堂

6. 分科会の開催：開催予定なし

7. 開催趣旨：

地震発生頻度の高いわが国において、構造物や機能は大都市に過度に集中し、地震災害リスクはますます高まっている。熊本地震においても建物やインフラ施設の耐震性の問題に加えて、多くの課題が顕在化した。本分科会では、大都市の震災リスクを低減するための建物・インフラ施設・情報インフラなどの高耐震化とそのための社会システムなどについて検討している。

本シンポジウムでは、来るべき大地震に備え、大都市の震災軽減につながる、強靱な都市・社会の構築に向けた提言案とその背景となる考え方を発表し、内容について議論する。

8. 次 第：

挨拶・趣旨説明（13:00～13:10）

和田 章*（日本学術会議連携会員、東京工業大学名誉教授）

熊本地震と日本学術会議・防災学術連携体の緊急対応（13:10～13:30）

米田 雅子（日本学術会議第三部会員、慶應義塾大学先端研究センター特任教授）

提言案の説明（13:30～13:50）

田村 和夫*（日本学術会議連携会員、千葉工業大学工学部建築都市環境学科教授）

提言案の背景の説明（13:50～15:35）

※分科会委員7名

田村 和夫*（日本学術会議連携会員、千葉工業大学工学部建築都市環境学科教授）

南 一誠*（日本学術会議連携会員、芝浦工業大学工学部教授）

高橋 良和*（日本学術会議連携会員、京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻准教授）

浅岡 顕*（日本学術会議連携会員、財団法人地震予知総合研究振興会

副首席主任研究員)

沖村 孝* (日本学術会議連携会員、一般財団法人建設工学研究所業務
執行理事、神戸大学名誉教授)

山本佳世子* (日本学術会議連携会員、電気通信大学大学院情報理工学研
究科准教授)

福井 秀夫* (日本学術会議連携会員、政策研究大学院大学教授、まちづ
くりプログラムディレクター)

総合討論 (15:50～16:50)

閉会挨拶 (16:50～17:00)

小野 徹郎* (日本学術会議連携会員、相山女学園大学生生活科学部教授、
名古屋工業大学名誉教授)

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(*印の登壇者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「複合材料における複雑・階層構造形成の Dynamics」の開催
について

1. 主 催：日本学術会議化学委員会材料化学分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成28年8月17日（水）10：00～17：50
5. 場 所：日本学術会議 会議室 6-C(1)(2)(3)
6. 分科会の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

階層構造を持つ複合材料、あるいはアモルファス等複雑な物質は材料として魅力的な物質・材料系です。しかし、よくわからない事が沢山あり、未だその構造形成と機能発現の機構は解明できていません。

そこでダイナミクスを想定した複雑系化学への取り組みを、材料化学分科会の一つの取り組みとする事を決め、今期その方向で研究会やシンポジウムを開催していく事に致しました。application 寄りからの話と精密な構造系や数学のような理論的な話を何とか結び付けるようなことができないか、分科会としてはこのような研究会を地道に続ける事により、新しい材料化学分科会の方向性を模索して行こうと考えて今回シンポジウムを企画しました。

8. 次 第：

- 10：00 はじめに
小林 昭子*（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授、日本大学文理学部自然研上席研究員）
- 10：05 講演「アモルファス積層構造が切り拓く高性能有機エレクトロニクス」
安達千波矢*（日本学術会議連携会員、九州大学大学院工学研究院主幹教授）
- 10：55 講演「単分子磁石を用いた量子分子スピントロニクスの最前線：グリーン IT イノベーションを目指して」
山下 正廣*（日本学術会議連携会員、東北大学大学院理学研究科教授）
- 11：45 講演「Li イオン電池における Li⁺の挿入脱離に伴うバルクの変化」
小久見善八*（日本学術会議連携会員、京都大学特任教授）

12 : 25—13 : 30 (昼食)

13 : 30 講演「高密度水素化物の材料科学—“伝導”と“遷移”による新たなエネルギー機能の発現—」

折茂 慎一 (東北大学原子分子材料科学高等研究機構教授)

14 : 20 講演「我が国で開発された LPS0 型マグネシウム合金の研究開発動向」

河村 能人 (日本学術会議連携会員、熊本大学先進マグネシウム国際研究センターセンター長)

15 : 10—15 : 30 (休憩)

15 : 30 講演「最近の粉末、アモルファス材料の回折構造研究の進展—Total Scattering, WPPMについて—」

西堀 英治 (筑波大学数理物質系教授)

16 : 20 講演「液晶物質の光配向と新たな方向性」

関 隆広 (名古屋大学大学院工学研究科教授)

17 : 10 総合討論

(司会) 阿尻 雅文* (日本学術会議第三部会員、東北大学原子分子材料化学高等研究機構教授)

17 : 40 おわりに

横山 泰* (日本学術会議連携会員、横浜国立大学大学院工学研究院教授)

17 : 50 閉会

9. 関係部の承認の有無 : 第三部承認

(*印の登壇者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「原発事故被災長期避難住民の暮らしをどう再建するか」の
開催について

1. 主 催：日本学術会議東日本大震災復興支援委員会原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会、社会学委員会東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る分科会
2. 共 催：帝京大学（大学創設 50 周年記念事業）
3. 後 援：福島大学うつくしまふくしま未来支援センター
4. 日 時：平成 28 年 9 月 19 日（月） 13：00～16：00
5. 場 所：帝京大学板橋キャンパス医学部大講堂
6. 分科会の開催：開催予定なし
7. 開催趣旨：

東日本大震災を契機とする東京電力福島第一原子力発電所事故から 5 年半が立ちました。福島県双葉郡や相馬郡には原子力災害による帰還困難区域や居住制限区域といった避難指示区域がなお設定されており、原子力損害賠償、復興公営住宅整備、相談員設置など被災者生活支援は一定進んできているとはいえ、また自主避難者を含む被災避難者の多くは狭い居住空間や地域社会から切り離された状況のもと、福島県内外の仮設住宅やみなし仮設住宅において先の見通せない長期にわたる避難生活を強いられています。

日本学術会議は、こうした厳しい状況に置かれている長期避難者の暮らしと住まいの再建のあり方を議論してきました。避難生活者に元の居住地への帰還なのかあるいは避難先への移住なのかといった単純な二者択一を迫るのではなく、放射線被ばくを避ける権利、健康で文化的な生活再建、個人の自由意思の尊重といった生存権としての「基本的人権」を保障する「複線型復興」の考え方に基づく、「避難継続」あるいは「待避」といった「第 3 の道」の選択を可能にする検討や提言を行ってきました。

こうした提言が原子力事故被災により長期に避難している方々の暮らしの再建に対してどのような役割を果たすことができるのか、また果たしていくためにはさらにどのような検討が必要なのかなど、これまでの日本学術会議の諸提言を振り返りつつ、また 5 年半たっても現実になお厳しい避難生活に置かれている方々への長期的な支援のあり方について、市民の方々を交え、公開シンポジウムとして多面的に議論します。
8. 次 第：

全体の司会進行

矢野 栄二* (日本学術会議連携会員、帝京大学大学院公衆衛生学研究科教授)

主催者あいさつ (13時00分～13時10分)

小森田秋夫* (日本学術会議第一部会員、神奈川大学法学部教授)

沖永 佳史 (帝京大学理事長・学長)

シンポジウム趣旨説明 (13時10分～13時20分)

町村 敬志* (日本学術会議第一部会員、一橋大学大学院社会学研究科教授)

報告 (13時20分～15時00分)

司会：町村 敬志* (上掲)

山川 充夫* (日本学術会議第一部会員、帝京大学経済学部地域経済学科長・教授)

地域経済学分野

「原発事故後5年半の福島復興と被災者避難者の暮らしの現実」(仮)

坪倉 正治 (南相馬市立病院内科医)

公衆衛生学分野

「被災者・避難者の健康と生活の現実」(仮)

吉原 直樹* (日本学術会議連携会員、大妻女子大学社会情報学部教授)

社会学分野

「避難者・帰還者とコミュニティ再建」(仮)

岡田 正則 (日本学術会議連携会員、早稲田大学大学院法務研究科教授)

法学・行政学分野

「『二重の地位』保障にかかわる法的検討」(仮)

休憩 (15時00分～15時15分)

質疑 (15時15分～15時45分)

司会：町村 敬志* (日本学術会議第一部会員、一橋大学大学院社会学研究科教授)

まとめとお礼のことば (15時45分～16時00分)

春日 文子* (日本学術会議連携会員、国立研究開発法人国立環境研究所特任フェロー)

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(*印の登壇者は、主催分科会委員)